

市民（成人，障害者，生徒）における歯科保健の現状と課題

「仙台市歯科保健実態調査」結果（第1報）

ツカダ ミツオ タウラ カツヒコ
塚田 満男* 田浦 勝彦^{2*}

目的 市民（成人，障害者，生徒）における歯科保健の現状と課題を明らかにすることにより，今後，地域において展開される歯科保健対策推進の方向性を検討する。

方法 仙台市が平成11～12年度に実施した「仙台市歯科保健実態調査」の調査結果を基に成人市民（一般成人，障害者，障害児保護者，保育所・幼稚園児保護者，小学校3年生保護者）および中学1年生，高校3年生を対象に歯科疾患の日常生活に及ぼす影響や歯科保健に関する知識，意識，歯科保健行動や歯科保健情報の充足度等を対象群別，性，年代別に集計，分析するとともに群間比較を行った。

成績 アンケート調査票の有効回収率は個人に対する郵送法で実施した成人調査は26.9%と低かったが，施設等を通じて配布，回収した調査（障害者，保護者，生徒）では69.1%から94.2%であり，ほぼ良好な回収率であった。その結果，成人市民の約半数は過去1年以内に歯科治療を受けており，そのうちの約7割の者には歯科疾患に関連した自覚症状を認めた。成人対象の約30%の者と中・高校生対象の4.2%～6.0%の生徒は歯科疾患とそれに随伴する不快症状により日常生活に支障を来していた。「ムシ歯は病気と思う」と回答した者は中学1年生の39.2%から小学3年生保護者の62.7%であり，成人市民の4割は「年をとると歯が抜けるのは仕方ない」とみなしていた。

また，すべての調査対象が「歯科疾患（う蝕，歯周疾患）の予防法」の第一選択肢として「歯みがき」をあげ，う蝕予防効果が科学的に確認されている「フッ化物」の応用をあげた者は少なく，歯周疾患予防に有効である歯間部清掃用具の使用も小学3年生保護者の4割が最多で，成人市民では1割に過ぎなかった。成人市民の6割強は「かかりつけ歯科医」があると答えたが，「定期健診」の受診者は1割弱にすぎず，1年以内に「歯みがき指導」や「歯石除去」を受けた者の割合も低かった。

「8020運動」を聞いたことがあるとする市民は4割強に止まり，「喫煙と歯周疾患が関係ある」と回答した者は3割であった。

結論 本調査では，成人対象の34.2%の者が歯科疾患やそれに由来する不快症状により日常生活に影響を被っており，依然として歯科保健は社会的な課題の一つである。今後，市民の歯科保健の向上のためには歯科保健意識の醸成を図るとともにヘルスプロモーションの理念を基盤に，科学的根拠に基づいた体系的，継続的な歯科保健対策の推進が必要であることが明らかとなった。

Key words：歯科保健実態調査，アンケート調査，歯科保健対策，歯科保健意識，歯科保健行動

1 はじめに

近年，わが国においては，少子・高齢化，科学

技術の進歩，情報化等々が進展し，社会，経済的な急激な変動の渦中にある。また，市民の保健，医療，福祉ニーズも多様化，高度化し，量的なサービスの確保からより質の高いサービスの提供への転換が要請されている。これらのサービスはヘルスプロモーションの理念を基盤に市民との協働の下に，市民ニーズの的確な把握と科学的根拠に基づいて企画，立案，実施されるとともに，そ

* 仙台市青葉区保健福祉センター

^{2*} 東北大学歯学部附属病院予防歯科

連絡先：〒980-8701 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-1 仙台市青葉区保健福祉センター 家庭健康課 塚田満男

表1 「仙台市歯科保健実態調査」の概要

調査の種類	調査対象	調査方法	調査時期
1. 成人調査	• 住民基本台帳から10歳刻みで各年代人口の1.3%を無作為抽出した20歳以上の市民 計10,000人	• アンケート調査（郵送法） • 口腔診査（個別受診）	平成11年11 ～12月
2. 施設等調査		• アンケート調査 (郵送法)	平成11年2月
(1) 老人福祉・老人保健施設調査	• 市内に開設されている全老人福祉施設・老人保健施設 計43施設（特別養護老人ホーム；25，経費老人ホーム；7，老人保健施設；11）	(郵送法)	
(2) 障害児（者）施設調査	• 市内に開設されている全障害児（者）施設 計74施設（身体障害；13，知的障害；24，精神障害；13，心身障害；12，心身障害児通園；12）	(郵送法)	
(3) 障害児保護者調査	• 障害児通所施設に通所している幼児の保護者 計220人	(施設経由)	
(4) 障害者調査	• 障害者施設から無作為抽出された施設に通（入）所している障害者 計224人	(施設経由)	
3. 保育所・幼稚園児保護者調査	• 市区の地域差を勘案して，各区より抽出された保育所・幼稚園各1カ所 計10カ所の幼児の保護者 計1,556人	• アンケート調査 (施設経由)	平成12年7月
4. 学校等調査		• アンケート調査 (郵送法)	平成12年8 ～9月
(1) 学校調査	• 市立の全ての小・中・高校 計190校（小学校；122，中学校；64，高校；4）	(郵送法)	
(2) 小学校3年生保護者調査	• 市区の地域差を勘案し抽出した11校の小学校3年生の保護者 計1,111人	(学校経由)	
(3) 生徒調査	• 市区の地域差を勘案して抽出した7校の中学校1年生1,682人 • 市立の4校に通学する高校3年生1,043人	(学校経由) (学校経由)	

の成果に対して適正な評価を行うことが求められている。

歯科保健分野においては，1990年代前半から「8020運動」¹⁾が推進されている。その中で，市民のニーズに対応した，科学的根拠に基づく方策，活動を通じての「生涯を通じた歯と口腔の健康づくり」を市民と共に進めるための地域歯科保健システムの構築が課題となっている。

このような状況を踏まえ，仙台市においてこれまで実施してきた歯科保健対策の評価を行うとともに，「健康日本21」²⁾の地方計画の中で展開される歯科保健施策の基本的方向性を明らかにするための基礎資料を得ることを目的に，平成11年7月～12年9月にかけて「仙台市歯科保健実態調査」（以下，実態調査）を実施した。

「実態調査」にあたって，大学，歯科医師会，教育関係者および民間有識者等で構成される「仙台市歯科保健実態調査検討会議」が組織され，調査の目的，方法，内容等の検討および調査結果の

分析，評価を行った。「実態調査」の概要を表1に示した。

そこで，「実態調査」の中から市民（成人，障害者，生徒）を対象とした調査データを基に，仙台市民における歯科保健の現状と課題について若干の考察を試みたところ，今後の歯科保健対策推進の基礎資料として有用と思われる知見が得られたので報告する。

II 調査対象と方法

調査対象は表2の通りである。

調査項目は歯科疾患に起因する日常生活の支障の有無と内容，歯や口腔領域に係わる自覚症状の有無と内容，歯科医療の受療状況および歯科保健に係わる知識，意識や態度，行動，情報の普及状況等である。集計，分析は，各調査対象群について性，年齢別に，また，必要に応じて群間の比較を行った。

表2 調査対象およびアンケート調査票の回収状況

調査対象	回収数
成人	2,690(26.9)
障害児保護者	152(69.1)
障害者	160(71.4)
保育所・幼稚園児保護者	1,556(69.6)
小3保護者	1,047(94.2)
中学1年生	1,207(71.8)
高校3年生	951(91.2)

() の数値は割合, %

III 調査結果

1. アンケート調査票の回収状況

アンケート調査票の回収状況を表2に示した。個別郵送法で行った成人調査の回収率は60歳代の42.1%が最高で、全体では26.9%であった。施設等を通じて配布、回収を行った調査(障害者、保護者、生徒)の回収率は69~90%代であり、生徒調査は中学1年生が71.8%、高校3年生が91.2%であった。

2. 歯科疾患の市民生活に及ぼす影響について

1) 歯科疾患由来の生活上の支障の有無と内容
一般成人において歯および口腔領域に関連した疾病や症状により、過去1年間に日常生活に支障があったと回答した者の年代別の割合を表3に示した。日常生活に支障ありと回答した者は全体の34.2%であった。支障の内容は「おいしく食事ができなかったことがある」が22.1%と最多であり、「仕事を休んだ」者は1.5%であった。

また、中学1年生の4.2%、高校3年生の6.0%は歯科疾患のため、欠席と早退の経験があると回答した。

2) 「自覚症状」の有無と内容

一般成人において歯や口腔領域に関連した自覚症状があると回答した者はほぼ70%であった。自覚症状の内訳を見ると「歯と歯の間に物がはさまる」と回答した者は全体の65.4%に達し、増齢とともに増加した。50歳代が81.5%と最高であった。次いで、「口臭が気になる」とする者が37.2%を占めた。「固い物がかみにくい」とする者と「歯痛やしみる歯がある」を選んだ者は各々29.7%、29.3%であり、増齢につれて前者は増加し、後者は減少した。「歯をみがくと血が出る」と答えた者は平均27.4%であり、また、「歯ならびが気になる」と回答した者は31.2%で、女性にやや多く、20歳代が最高で43.4%であった。

また、障害者における自覚症状の内訳とその割合は各々「歯と歯の間に物がはさまる」54.1%、「歯ならびが気になる」34.4%、「口臭がある」33.8%、「歯が痛んだり、しみたりする」32.5%、「歯ぐきから血が出たり、はれたりする」31.8%、「固い物がかみにくい」29.9%の順であった。

4. 歯科医療の受療状況について

過去1年以内に歯科受診の経験があると回答した者は、一般成人の52.8%と、障害者の47.1%であった。また、一般成人の年代群別の受診率の動向は増齢とともに上昇し、60歳代65.0%が最高で、以後減少した。一般成人における年代別の受診理由を表4に示した。受診理由としてはむし歯の治療が25.5%と最多であり、30歳代をピークに以後減少した。一方、入れ歯、歯周疾患の治療を目的とした受診は増齢とともに増加した。とくに「入れ歯」治療のための受診は50歳代以降急増した。

障害者の受診理由はむし歯の治療(25.5%)。入れ歯(13.0%)、歯周疾患(3.8%)の順であったが、一般成人に比べ受診率は低かった。受診

表3 年代別歯科疾患由来の生活上の支障内容と割合(重複回答有り)

支障の内容	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代~	全体
学校や仕事を休んでいたことがある	2.5	2.3	1.9	2.2	0.6	0	0	1.5
勉強や仕事が手に付かなかったことがある	3.3	4.1	3.7	2.1	0.6	0.6	0	2.3
おいしく食事ができなかったことがある	17.8	21.5	19.8	24.9	25.5	23.6	15.0	22.1
眠れなかったことがある	8.5	5.9	5.4	5.3	4.9	3.4	0.9	5.4
その他	3.0	5.0	3.5	5.3	6.1	7.4	2.8	5.0
支障有りの者の割合	27.0	31.4	28.4	37.9	38.9	40.9	31.8	34.2

数値は割合, %

表4 年代別歯科受診理由 (成人調査)

年代	ムシ歯	歯周疾患	入れ歯	健診	その他
20	30.9	1.4	—	8.2	5.7
30	33.4	6.2	1.6	6.2	8.5
40	24.2	10.7	4.0	10.3	5.6
50	24.7	14.6	11.8	7.9	7.1
60	26.3	18.2	24.5	10.9	2.8
70	14.8	11.1	38.4	6.0	3.7
80～	31.3	5.9	33.3	13.7	11.8

数値は割合, %

理由として「定期健診」と回答した者は一般成人8.3%, 障害者6.4%と少なかった。また, 30歳代女性が大多数を占める小学校3年生保護者および保育所・幼稚園児保護者に「定期的に歯科医院で診てもらっているか」と質問したところ, 「はい」と答えた者は, それぞれ25.9%と20.5%であった。

一般成人で「必要な時はいつでも歯科受診できる」と回答した者は男性48.7%。女性51.5%と女性がやや多く, また, 高齢群で多かった。しかし, 「服薬して様子を見る」, 「我慢する」と回答した者も全体の5.9%, 20～30歳代においては約10%みられた。

また, 障害者では「いつでも受診できる」とする者は45.9%であり, 「服薬して様子を見る」, 「我慢する」と回答した者が9.6%いた。さらに, 障害児保護者において「かかりつけ歯科医院が遠い」, 「子どもを診てくれる歯科医院が少ない」を選んだ者が各々19.7%, 6.6%であった。

5. 歯科保健に関する知識, 考え方, 態度等

「ムシ歯は病気としますか」との設問に対する回答状況を表5に示した。「はい」の割合は中学1年生の39.2%から小学校3年生保護者の62.7%までの範囲であった。さらに中学1年生の4.1%, 高校3年生の6.9%は「ムシ歯は風邪のように自然治癒すると思う」と回答した。

「年をとると歯を失うのは仕方ない」と回答した者は一般成人では40.1% (男49.4%, 女34.3%)と, 男性に多く, また年代別にみると, 50歳代までは30%台で推移していたが年代の高い群ほど多くなり, 80歳代男性では70%に達した。

「入れ歯を入れるのは仕方ないと思う」と回答した者は保育所・幼稚園児保護者30.6%, 小学校3年生保護者29.8%であった。

表5 「ムシ歯」と「フッ化物による予防」の知識

調査対象	「ムシ歯は病気と思う」			「フッ化物はムシ歯予防に有効」		
	はい	いいえ	わからない	はい	いいえ	わからない
障害児保護者	52	19	19	53	3	34
保育所等保護者	61	19	18	58	5	35
小3保護者	63	18	15	61	5	30
中1生	39	30	31	42	7	51
高3生	50	31	19	35	7	58

数値は割合, %

保護者のうち「ムシ歯は予防できると思う」と答えた割合は障害児保護者73.0%, 保育所・幼稚園児保護者81.7%, 小学校3年生保護者81.2%であった。また, 保育所・幼稚園児保護者の72.9%, 小学校3年生保護者の72.0%, 障害児保護者の65.1%は「正しい歯みがきでムシ歯予防はできる」と回答した。

「フッ素やフッ素入り歯磨き剤はムシ歯予防に有効と思いますか」という設問に対する回答状況は表5に示した。「ムシ歯予防に有効である」と回答した者は小学校3年生保護者の61.0%が最高で, 高校3年生は34.8%と最低であった。また, 各調査対象の30～60%はわからないと答えた。

6. 歯科保健行動等について

1) 歯の健康のために実行していること

歯科疾患の予防や歯と口腔の健康保持のためにどのような事を気をつけているかについて質問した。いずれの調査対象において「歯みがき」が圧倒的多数を占めた。成人, 生徒の70%以上は一日2回以上歯みがきを行っていた。なお, 60%以上の保護者が子の仕上げ磨きを実行していると回答した。

2) フッ化物配合歯磨き剤の使用状況

調査対象ごとにフッ化物配合歯磨き剤の使用状況を表6に示した。保育所・幼稚園児, 小学校3年生においては各々, 54.3%と55.9%が使用していたが, 一般成人, 障害者, 障害児, 生徒においては32.5%～40.9%の範囲であった。

3) 歯間ブラシ。デンタルフロスの使用状況

一般成人における「歯間ブラシ, デンタルフロス」の使用状況をみると, 「いつも」11.5%, 「時々」24.3%であった。若い年代の女性に使用者が

表6 フッ化物配合歯磨剤の使用状況

調査対象	使用している (歯磨剤の使用者に占める割合)
成人	40.9(49.5)
障害者	32.5(39.1)
障害児	34.2(88.1)
保育所・幼稚園児	54.3(77.0)
小学校3年生	55.9(68.8)
中学1年生	31.9(33.7)
高校3年生	35.9(36.6)

数値は割合, %

多く、比較的年齢の若い(30~40歳代)対象者の多い小学校3年生保護者の「歯間ブラシ、デンタルフロス」使用者率は41%であった。

7. 予防処置の受診状況

今までに歯科医院等で歯磨き指導を受けた経験があると回答した者は、保育所・幼稚園児保護者の69.7%、一般成人の47.2%で、障害者は34.4%であった。しかし、被指導経験を1年以内に限定と比較的若い年代に属する小学校3年生保護者でも30%以下であった。

フッ化物歯面塗布の経験者は保育所・幼稚園児の44.7%で、増齢につれて増加した。しかし、1年以内の塗布経験者は小学校3年生では24.4%であった。保育所・幼稚園児調査における3歳児のフッ化物塗布経験者は36.5%であった。

今までに歯石除去を受けた経験がある障害者の割合は63.7%であったが、それ以外の群では80%前後の者に経験があった。なお、1年以内の除石経験者は小学校3年生保護者の37.6%が最高であった。

歯みがき指導や歯石除去受療後の感想として大半の成人は良かったと回答した。

8. 「かかりつけ歯科医」に関する回答状況

「かかりつけの歯科医院を持っているか」という設問に対して成人、保護者においては全体では65.8~73.6%が「持っている」と回答し、一般成人においては年代が上がるにつれて増加傾向を示した。また、生徒においても80%前後が治療に通う所を決めていた。

「かかりつけ歯科医を持っている」と回答した者について、その選択理由をみると、「通院が便利」64.1%、「相談しやすく親しみやすい」34.1%、

表7 歯科保健への関心と歯や口について気になることの内訳

気になることの内訳	障害児保護者	保育所等保護者	小3保護者	中学1年生	高校3年生
ムシ歯	34.9	44.5	41.8	20.5	32.2
歯並び	18.4	15.9	43.1	32.9	35.1
生え方	17.1	11.6	29.2	—	—
かみ合わせ	13.8	12.7	17.3	15.2	22.8
口臭	11.2	11.5	13.0	14.6	19.5
出血	7.2	0.7	2.7	15.0	13.0
歯の形	11.2	3.9	8.2	12.6	14.5
かめない	6.6	2.1	1.7	0.8	0.7
飲み込めない	3.9	2.4	—	—	—
歯ぐきの色	—	—	—	10.6	13.9
歯石	—	—	—	10.1	17.8

数値は割合, % —はデータなし

「いつでも診てくれる」22.5%、「保険診療」21.6%の順で、「家族で受診できる」は9.7%であった。

9. 歯科保健への関心や情報の充足状況

1) 「歯や口について気になること」

保護者は子の歯や口腔領域のどの様なことが気になっているか、また、生徒自身の関心の的は何か等に関する調査結果を対象群別に表7にまとめた。「気になること」としてあげられた項目は、障害児保護者、保育所・幼稚園児保護者においては「ムシ歯」が最多であったが、小学校3年生保護者や生徒においては「歯並び」が最多であった。

2) 歯科保健に関する情報の普及度

「8020運動」を聞いたことがあると回答した者は一般成人が平均44.3%で、30、40歳代は50%を超えた。障害者では平均22.9%であった。

「たばこと歯周病は関係ある」と回答した者は一般成人、障害者とも30%未満で、年齢が高くなるにつれて減少した。「わからない」と回答した者は一般成人で30.1%、障害者では26.1%であった。

3) 歯科保健に関する情報源

市民の歯科保健に関する情報源についての調査結果をみると、一般成人においては「マスメディア」からとする者が62.0%、「かかりつけ歯科医」が37.0%、「友人」からが21.6%と続いた。「保健所」と回答した者は乳幼児健診等で保健所を利用する機会が多いと思われる障害児保護者を除き極めて少なかった。

また、保護者調査において「新聞・テレビ、雑

誌の健康記事をよみみる」と回答した者は60%以上（小3保護者；65.9%，保育所・幼稚園児保護者；63.0%）であった。

4) 「欲しい歯科保健情報」

一般的な成人市民が求める歯科保健情報は、「歯周疾患の予防法（58.4%）」、「ムシ歯の予防法（40.6%）」が上位を占めた。20, 30歳代の若い年代では「歯並び」、「顎関節症」と回答した者が20%前後みられた。また、障害児保護者においては「歯科医院」に関する情報を40%近くの者が欲しいと回答していた。

IV 考 察

1. 調査方法について

郵送法による質問紙調査は、回収率に最大の問題点があるとされ、一般的な回収率は30～50%といわれる³⁾。今回、一般成人を対象に郵送法で実施した質問紙調査における回収率は約27%に止まり、他の類似の調査^{4,5)}比べて低い割合であった。安藤ら⁶⁾は高齢者（70歳，80歳）を対象に郵送法で質問紙調査を行い、未回収者に1回の督促を実施して2割増の8割の回収率を得たと報告している。今回の成人に対する郵送法調査では督促を行わなかったが、安藤らの督促前の6割の成績を下回った。ほぼ同時期に、20歳以上の市民を対象に「仙台市民の健康意識に関する調査」⁷⁾を郵送法で実施した際の回収率46.0%に比べて約20ポイント低く、仙台市民の歯科保健への関心は薄いと考へた。また、郵送法による質問紙調査では、高学歴の人、調査内容について関心の高い人ほど返送する率が高いことが知られている³⁾。したがって、今回の成人調査のように低回収率である場合には、比較的歯科保健に関心の高い人や何らかの歯科的問題を抱えている者が多く回答する可能性が高いと推察されることから、結果の解釈にあたっては母集団に対する選択バイアスに配慮する必要があると思われる。

2. 歯科疾患に由来する不快症状の発現と歯科受診について

歯科疾患とそれに付随する不快症状により日常生活に何らかの支障を受けたことがあると答えた者は成人34.2%，生徒4.2～6.0%であった。堀口ら⁸⁾は勤労者を対象に調査し、この1年間に歯や歯ぐきが原因で「会社を休んだり早退、遅刻した

ことがある」17.1%，「仕事に支障があった」11.6%，「よく眠れなかったことがある」10.9%，「おいしく食事ができなかった」30.8%であったと報告している。また、岸ら⁹⁾は地域住民を対象に質問調査して、「おいしく食事ができなかった」28.9%，「よく眠れないことがある」5.7%，「仕事が手につかなかったことがある」2.4%，「仕事を休んだり早退、遅刻したことがある」2.1%であり、全体の32.0%が歯科疾患に起因する生活上の困り事があったと報告している。選定された対象の類似性から、今回の成人調査の結果は岸らの報告とはほぼ同様であったが、歯科疾患やそれに付随する不快症状により、食生活を中心に市民が生活に支障を感じている実態が明らかとなった。

成人調査において歯科疾患やそれに付随する不快症状を有すると回答した者は約70%に達し、保健福祉動向調査¹⁰⁾（以下、動向調査）とはほぼ同様であった。しかし、個々の不快症状ごとの動向調査の有訴率は「歯と歯の間に物がはさまる」31.9%，「口臭がある」31.9%，「歯が痛んだり、しみたりする」31.9%，「歯ぐきから血が出たり、腫れたりする」31.9%で、仙台市の一般成人の有訴率はそれぞれ1.4～2倍高かった。

今回得られた結果は動向調査に比べ有訴率がかなり高かった。その理由として、回答率の低さがあげられる。既述のように歯や口腔に関心が高い人と歯科的な問題を抱えている人が多く回答したため有訴率が高くなったのではなかろうかと推察した。

また、これらの自覚症状は主にう蝕と歯周疾患の発症と増悪ならびに歯の喪失とそれに伴う義歯等の補綴処置に起因する不快症状であることから、仙台市民の歯と口腔の状態は良好とはいえないと思われる。さらに、障害者における自覚症状の有訴率は一般成人を上回っていたことから、障害者の歯や口腔の健康状態は憂慮すべき状況にあることが明らかとなり、障害者歯科保健・医療環境の充実、整備を図る必要があると考へた。

歯や口腔に関する不快症状を有する者が70%に達しており、また、本対象の過去1年以内に歯科を受診した者は一般成人52.8%，障害者47.1%であった。この数字は動向調査の治療中の者を含めた値の41.1%に比べてかなり高率であった。受診理由は年代により多少の変動が見られるものの、

全体ではムシ歯の治療と歯の喪失後の義歯処置が多く、生涯を通したう蝕予防対策を推進する必要があることを示唆している。

また、「必要な時にいつでも歯科受診できる」と回答した者は成人、障害者の約半数に止まり、一般成人の5.9%、障害者の9.6%は「服薬」や「我慢」した。歯科医療機関が過密な状態にある仙台市（歯科診療所 519；52か所/10万人、平成11年¹¹⁾においても「誰でも、いつでも、必要な時に」受診できない実態が明らかとなった。本報では、その理由を調査していないが、歯科医療機関の配置や充足状況以外の社会経済的要因が存在するものと考えた。

3. 歯科保健意識と行動等について

本対象の「歯科」に対する意識や歯科保健行動と市民を取り巻く歯科保健環境等について考察する。

河村ら¹²⁾は全国各地の成人就業者77,440人（平均年齢39.7歳）を対象にした質問紙調査を行い、「ムシ歯では、あまり病気になる気がしない」という設問に対して、「気がしない」21.3%、「あまりしない」32.2%、「どちらともいえない」10.9%、「ややする」17.8%、「気がする」17.7%という回答状況であったと報告している。今回の調査において「ムシ歯は病気である」と回答した者は中学校1年生の39.2%から小学校3年生保護者の62.7%と幅が大きく、対象の半数近くは病気とは認識していない。特に、生徒調査において「はい」と答えた者は半数以下で、熊本県での調査¹³⁾と類似した。さらに少数であるが「ムシ歯は風邪のように自然治癒すると思う」と回答した者もあり、しかも高校生においてその比率が高いという結果は、児童、生徒の「ムシ歯」に対する認識、関心が極めて低いことを示している。これは「ムシ歯」が慢性疾患であり、有病率が高く、また、重篤にならない限り、直接生命を脅かすことはないという認識から、「ムシ歯に罹患するのが当然」と理解しているのではないかと考えた。この点について、児童と生徒への歯科保健教育の改善が望まれる。

また、歯科疾患は生活習慣病としての性格を有し、個人の適切な歯科保健行動、習慣の維持と専門家による定期的管理ならびに公衆衛生面での諸策により予防可能であるが、成人市民の40%は

「年をとると歯が抜けるのは仕方ない」とし、年齢が高くなるにつれてその割合が増加し、80歳代では70%という高率に達した。これは過去に流布されていた誤った情報や本人が個人的な努力を行ったにもかかわらず歯を喪失したという経験を反映しているものと推察される。

科学的な根拠が確認されている「フッ素やフッ素配合歯磨剤はう蝕予防効果がある」と回答した者は、高校3年生の34.8%から小学校3年生保護者の61.0%の範囲に止まり、保護者、生徒の30~60%は「わからない」と回答し、特に中、高校生においては過半数を占めていた。これは、フッ化物に関する知識の普及、啓発が不足していることの証左であり、早急に改善を図る必要があるものと考えた。一例として、小学校で歯科保健指導に活用されている「小学校 歯の保健指導の手引き」¹⁴⁾に「フッ化物」に関する記述は極めて少なく、ムシ歯予防に関しては歯磨き、甘味制限と早期治療の記述に限定されている。ムシ歯予防における正しいフッ化物についての情報が児童と生徒の歯科保健教育に反映されるような改定が望まれる。

すべての調査において「歯科疾患（う蝕、歯周疾患）の予防法」の第一選択肢として「歯みがき」があげた者が大半であった。う蝕予防方法として科学的な証拠が確認されている「フッ化物」の応用を第一にあげた者は少なかったことから、フッ化物に関する情報は不足しており、十分な理解が得られていないことが明らかとなった。「健康日本21」で数値目標を掲げ、その推奨を図っている「フッ化物配合歯磨剤」の使用状況は保育所・幼稚園児や小学校3年生で半数程度の者が使用していると回答したが、中、高校生等では30~40%台に止まった。本調査と同時期に行われた歯磨剤調査の報告^{15,16)}と比較すると、園児、小学生ではほぼ類似の数値であったが、成人、中、高校生においてはかなり下回った。平成12年度におけるフッ化物配合歯磨剤の市場占有率は77%であり¹⁷⁾、増加傾向にある。地域、学校を介して、また、あらゆる歯科保健の場を利用してフッ化物配合歯磨剤の使用を啓発し、その推奨を図る必要がある¹⁸⁾。

歯周疾患の予防に有効である歯間清掃用具の使用も小学校3年生保護者の40%弱が最多で、動向調査の24.4%をやや上回ったが、一般成人で、

常時使用者は10%強に過ぎなかったため、その普及、啓発を早急に進める必要があると考えた。

市民の歯と口腔の健康の維持向上に有効とされる「定期健診」の受診状況は一般成人8.3%、障害者6.4%、小学校3年生保護者25.9%、保育所・幼稚園児保護者20.5%であり、動向調査の16.4%と比較すると30歳代が多い幼児等の保護者では良好であったが、一般成人、障害者では「定期健診」の受診状況は良好でなく、仙台市民は定期健診の習慣に乏しいことが窺われた。

「健康日本21」に掲げるフッ化物の応用、歯間清掃用具の使用や定期健診の数値目標を達成するには、市民がこれらのセルフケアを確実に実践できるように地域、学校、職域保健からの知識と技術の提供とともに歯科医療機関が主体的に地域住民の口腔の健康づくりを支援する役割を果たすことも不可欠であると考えられる。

一般成人の60%強は「かかりつけ歯科医」があると回答し、中、高校生の80%前後が「治療のために通う歯科医院は決めている」と答えたが、「定期健診」の受診者は10%弱に留まり、1年以内に「歯みがき指導」や「歯石除去」を受けた者の割合も低かった。更に、前述のように一般成人の約半数は過去1年以内に歯科治療を受診しているにも拘わらず、歯科由来の自覚症状のある者が約70%に達していたことから、適正な歯科医療の提供とともに市民の歯科保健の向上を支援する「かかりつけ歯科医」が地域においてその機能を十分に発揮することが望まれる。今後は口腔保健に関わる啓発と知識の普及を通じて市民の意識の変革を図るとともに、歯科診療機関がこれまでの治療中心の診療から予防を主体とする歯科保健の拠点としての「かかりつけ歯科医」へと転換する必要があると思われる。早急に市民や歯科医療関係者に対する「かかりつけ歯科医」に関する啓発をしていく必要があると考える。また、本調査においても他の調査^{19,20)}同様に、「かかりつけ歯科医」の選択理由として「利便性」や「経済性」が優先され、専門家に対して歯と口腔の健康づくりの支援を求める観点からの選択は少なかった。なお、本調査における「かかりつけ歯科医」については国や日本歯科医師会等が推進する「かかりつけ歯科医」²¹⁾と所謂「通っている歯科医」との判別はしていないことから、多くの回答者は後者

を含めて回答したものと思われる、設問を改善する必要がある。

最後に、歯科保健に関する知識や関心の度合い、歯科保健情報の市民への浸透度を測定する目的で歯科保健領域で使用されることの多い用語の認知度を調査したところ、国、日本歯科医師会が積極的にその普及に取り組む「8020運動」を聞いたことがある一般成人市民は40%強に止まり、また「喫煙と歯周疾患が関係ある」を選択した者は30%に過ぎず、歯科界から発信された保健情報が質、量とも市民の間に浸透していないと推察した。さらに、欲しい情報として一般成人では相変わらず「ムシ歯の予防法」、「歯周病の予防法」等があげられたが、幼児の保護者や生徒調査において「歯並び」が最上位を占めた。これは市民の「歯科」に対する意識が変化していることを示唆し、市民が求める情報をタイムリーに発信していくことが必要と思われる。

また、市民の歯科保健に関する情報源として「マスメディア」をあげる者が多かった。IT時代に対応した情報の発信方法、発信源の検討を要するものと思われる。

以上、本調査対象となった仙台市民（成人、障害者、生徒）には性、年代を問わず歯科疾患は広く蔓延し、食生活を中心に日常生活に支障を来している市民が少なからず存在した。これらの事実から歯科疾患が市民の健康の保持増進や社会経済活動等の阻害要因となり、QOLに影響を与えていることは明白となった。今後とも、歯科保健対策の推進は社会的な課題である。

幼児から高齢者まで、また、障害の有無を問わず、あらゆる市民のQOLの基盤となる歯と口腔の健康の保持、増進のためには、地域、学校、職域保健を通じ、あらゆる機会に歯科保健思想を普及、啓発して市民の歯科保健意識の醸成を図ることが大切である。そこで、市民一人一人が「自らの健康は自分で守る」という意識を育む一方で、「みんなの健康をみんなで作る」という考え方のもとに、行政による環境づくりと政策づくりは欠かせない。さらに、市民の歯と口腔の健康づくりを支援するように予防を指向した適正な歯科医療を提供する「かかりつけ歯科医」が地域歯科保健・医療の拠点として、その機能を十分に発揮することが望まれる。さらに、地域保健においてはその

対象集団に対する科学的根拠に基づいた体系的、継続的な歯科保健対策の充実を図るとともに、ヘルスプロモーションの理念を基盤に、すべての人々の歯と口腔の健康づくりを支援できる環境の整備を行政はもとより市民や保健、医療、福祉、教育関係の諸機関・団体との密接な連携、協力のもとに構築し、各主体が協働して推進する地域保健活動の促進を図る必要があろう。

本稿は厚生省（現厚生労働省）の地域保健推進特別事業の補助を受けて、仙台市が平成11年度より2か年事業として実施した「仙台市歯科保健実態調査」の資料のうち、特に個人調査の結果について考察したものである。

調査を遂行した「仙台市歯科保健実態調査検討会議」、「同作業部会」の皆様および調査に協力頂いた多くの仙台市民、仙台歯科医師会会員、老人施設、障害児（者）施設、各学校および生徒諸君に感謝の意を表します。また、本稿をまとめるにあたり、「検討会議」座長、前東北大学大学院歯学研究科発達加齢・保健歯科学講座予防歯科学分野教授 坂本征三郎先生には懇切丁寧なご指導、ご助言を賜りました。厚く感謝申し上げます。

なお、本報告の一部は第60回日本公衆衛生学会（香川）において発表しました。

（受付 2002. 3.18）
（採用 2003. 4.18）

文 献

- 成人歯科保健対策検討会：成人歯科保健対策検討会中間報告について，地域歯科保健活動研究会編．地域歯科保健活動のすすめ方．東京：新企画社，1990；79-91.
- 健康日本21企画検討委員会，健康日本21計画策定検討会：健康日本21（21世紀における国民健康づくり運動について），6歯の健康，健康・体力づくり事業団，東京．2000；127-136.
- 倉沢 進．データ蒐集の技法（I）．福武直，松原治郎編．社会調査法．東京：有斐閣，1995；51-52.
- 広島県歯科衛生連絡協議会：平成7年度広島県歯科保健実態調査事業報告書，広島，1996.
- 新潟県：平成11年第4回県民歯科疾患実態調査報告，ヘルシースマイル21第3次新潟県歯科保健医療総合計画，新潟県，新潟，2001.
- 安藤雄一，葭原明弘，清田義和，他．高齢者を対象とした歯科疫学調査におけるサンプルの偏りに関する研究．口腔衛生会誌 2000；50：322-333.
- 仙台市健康福祉局：仙台市民の健康意識調査報告書，仙台市，仙台，2001.
- 堀口逸子，筒井明仁，中村譲治，他．ワークサイトヘルスプロモーション（WHP）の観点にたった産業歯保健の取り組み—プリシードプロシードモデルに基づいた質問紙調査—．口腔衛生会誌 1998；48：60-68.
- 岸 洋志，安藤雄一，石川鋭一．歯科疾患が生活の質に及ぼす影響と成人歯科健診の需要に関する調査，口腔衛生会誌 1999；49：594-595.
- 厚生省大臣官房統計情報部：平成11年保健福祉動向調査（歯科保健），厚生省，東京，2001.
- 仙台市健康福祉局：健康福祉局事業概要，仙台：仙台市健康福祉局総務課．2000；175.
- 河村 誠，皆川芳弘，川村彰子，他．成人の歯科保健行動について—デンタルチェッカーによる77,000人の集計結果—，口腔衛生会誌 1997；47：139-150.
- 筒井昭仁．口腔保健におけるヘルスプロモーションとあらたな健康教育（2）．歯界展望 1996；87：1246.
- 文部省．「小学校 歯の保健指導の手引き」（改訂版）．東京：東山書房，1992；18-19.
- 植松道夫，土屋維男，荒川浩久．園児，小学生およびその保護者と中学生のフッ化物配合歯磨き剤の使用状況．口腔衛生会誌 2002；51：420-421.
- 晴佐久悟，筒井昭仁，境 脩．フッ化物配合歯磨剤の使用状況．口腔衛生会誌 2002；51：652-653.
- 高江洲義矩，監修．一目でわかる口腔保健統計グラフ，一世出版，東京，2001；54.
- 川口陽子．う蝕予防に関する一般向けの健康情報に関する研究—健康教育教材の国際比較および日本の新聞記事に関する分析．厚生科学研究「歯科疾患の予防技術・治療評価に関するフッ化物応用の総合的研究」平成12年度・研究報告書．厚生労働省．東京．2001；259.
- 札幌市かかりつけ歯科医機能検討委員会．札幌市におけるかかりつけ歯科医機能のあり方に関する調査研究事業報告書．札幌市健康福祉局地域保健課，札幌，2000.
- 木村恵子，上平登母美，尾崎哲則，他．かかりつけ歯科医機能に関する研究 第一報 住民を対象としたアンケートとインタビューにおける機能項目と区分の検討．口腔衛生会誌 1998；48：152-154.
- 厚生省健康政策局長通知：今後の歯科保健医療の在り方に関する検討会意見，厚生省，東京．2000.